一般会計予算決算常任委員会
総務文教分科会記録

令和6年6月13日

【開催日】 令和6年6月13日（木）

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前9時～午前10時4分

【出席委員】

分科会長	伊場 勇	副分科会長	森山喜久
委員	大井淳一郎	委員	岡山 明
委員	笹木慶之	委員	白井健一郎
委員	松尾数則		

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		
----	------	--	--

【執行部出席者】

総務部長	辻村征宏	総務部次長兼人事課長	古屋憲太郎
総務課長	河田圭司	総務課主幹兼危機管理室長	奥田孝則
企画部長	和西禎行		
企画課長	工藤 歩	企画課主幹	大坪政通
企画課参事	大谷剛士	企画課主査兼行政経営係長	福田淑子
企画課政策調整係長	木藤拓也		
財政課長	別府隆行	財政課課長補佐	林 善行
財政課財政係長	江本洋治	財政課調整係長	原川寛子
財政課管財係長	磯山 聡		
協創部長	篠原正裕	協創部次長兼市民活動推進課長	河上雄治
市民活動推進課課長補佐	田中洋子	市民活動推進課主査	柿並健吾
市民活動推進課市民活動係長	竹森和貴		
シティセールス課長	村田 浩	シティセールス課主幹	池田哲也
建築住宅課主査兼建築係長	山本雅之	建築住宅課建築係主任主事	長尾祐輔

【事務局出席者】

事務局長	石田 隆	議事係長	岡田靖仁
------	------	------	------

【審査内容】

- 1 議案第45号 令和6年度山陽小野田市一般会計補正予算（第2回）について

午前9時 開会

伊場勇分科会長 皆様、おはようございます。ただいまから一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会を開会いたします。審査内容は、議案第45号令和6年度山陽小野田市一般会計補正予算（第2回）についてです。それでは審査番号①、総務部、企画部に関わる部分の歳入に係る説明を執行部からお願いいたします。

別府財政課長 それでは、議案第45号令和6年度山陽小野田市一般会計補正予算（第2回）の歳入のうち、一般財源の部分について御説明いたします。補正予算書の10、11ページをお開きください。19款1項1目1節財政調整基金繰入金につきまして、このたびの補正の財源調整として繰り入れるものであり、1,702万1,000円を増額しております。なお、このたびの補正によりまして、財政調整基金の令和6年度末の予算上の残高は、26億2,898万4,000円となります。一般財源に係る説明は以上です。御審査のほどよろしく申し上げます。

工藤企画課長 同じく議案第45号の歳入のうち過年度収入につきまして御説明いたします。同じく補正予算書の10ページ、11ページを御覧ください。21款5項4目1節過年度収入につきましては、国の令和5年度補正予算で措置されました物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、本市では令和5年12月補正にて予算措置いたしました物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業に対して、国から令和5年度実績額に基づく追加の交付決定がございましたので、これを受け入れるものです。当該事業は、令和5年度の住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯に対して7万円の追加給付を行ったものです。本来

であれば、当該歳入は、物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業を令和5年度に行った際の特定期間とすべきところではありません。しかし、このたびは国における予算措置の都合上、令和5年度実施事業に対する交付金を令和6年度に受け入れるという事情から、一般財源の過年度収入として歳入することとしています。このたびの歳入によりまして、令和5年度実施事業である物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業の事業費の全額について、国からの交付金の歳入を終えることとなります。お手元の資料を御覧ください。給付金追加事業全体の事業費5億3,725万8,775円に対し、令和5年度に4億7,383万8,775円が交付されており、令和6年度はこのたびの補正予算額である6,342万円の交付を見込んでおります。説明は以上です。御審査のほどよろしくお願いいたします。

伊場勇分科会長 歳入に関わる説明が終わりました。歳入について質疑のある方は挙手にてお願いします。

森山喜久副分科会長 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の件です。今、国の都合で令和5年度と令和6年度に分けたという話になっているんですが、これは例えば、令和5年度分に全体事業費の9割分は支給されるけど、残りを令和6年度に支給という意味合いでしょうか。

工藤企画課長 こちらにつきましては、国が本市の非課税世帯分を一旦試算されまして、当初の内示がございました。ただ、これについては10分の10ということが初期から明示されておりまして、足りない部分については実績に応じて支払うことが当初から想定されておりました。令和5年度末で事業が終了しておりますことから、その実績に基づいて令和6年度に支払われるという流れでございました。

森山喜久副分科会長 去年12月に補正したと思うんですけど、事業が完了したのはいつだったんでしょうか。

工藤企画課長 昨年度中に給付を行っておりましたので、今年4月に事務費等も含めた数字が見えたところでございます。

伊場勇分科会長 そのほか歳入に係る質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようですので、次に歳出に係る説明をお願いいたします。

河田総務課長 それでは、歳出について御説明いたします。補正予算書12、13ページを御覧ください。一番上の表、2款1項14目防災費、18節負担金、補助及び交付金160万円は、地域防災組織育成事業に係る地域コミュニティ事業助成金です。これは一般財団法人自治総合センターが実施する、いわゆる宝くじの助成金を活用したコミュニティ助成事業で、自主防災組織における防災備品の充実・整備に要する費用について助成されるものです。令和5年度中に8月22日から市のホームページで、また、広報9月1日号で募集を行ったところ、山陽小野田市セーフティーネットワークから応募がありましたので、助成の申請を行っていましたが、令和6年3月26日付で交付決定を受けましたので、このたび予算の補正を行うものでございます。この助成金により整備を予定されている防災備品は、ポータブル電源タイプの蓄電池6台とその関連機器であり、避難所が停電した場合を想定して電源を確保することで、充実した避難所運営体制の整備を図るということを目的とするものでございます。なお、この特定財源となる歳入につきましては、10、11ページを御覧いただけますでしょうか。上から2段目の表になりますが、21款5項3目雑入、2節総務費雑入の宝くじ助成金330万円のうち160万円が本事業の該当となります。御説明は以上となります。御審査のほどよろしく申し上げます。

伊場勇分科会長 執行部の説明が終わりましたので、歳出について質疑がある方は挙手にてお願いします。

森山喜久副分科会長 自主防災組織に対する助成ということですが、今までどれぐらいの実績があったか、教えてください。

河田総務課長 毎年あるというわけではございません。自治総合センターの採択を受けたものの最近の例を御紹介しますと、直近では令和4年度に西の浜東区自治会の自主防災組織が、それから、平成26年には今回と同じく市のセーフティネットワークが、また、少し前になりますが、平成23年度には市が、防災資機材の整備についての助成を頂いております。

森山喜久副分科会長 これは市が申請して、予算を確保してから皆さんに求めるものなのでしょうか。それとも、皆さんに対して「こういうものがありますけど、手を挙げられますか」と聴く形なのでしょうか。その辺が分からないので、教えてください。

河田総務課長 毎年、募集の時期になりますと、自治総合センターから市に案内を頂いております。それに基づきまして、広報紙とかホームページとかで周知をさせていただいて、応募があったところから受け付けまして、県を通じてこの自治総合センターに申請するという流れになっております。

森山喜久副分科会長 それであれば、少し先の話なんですけど、今年の募集の際にRMOなどが複数あったとしても、それを取りまとめて申請していくという流れが一般的なんですか。

河田総務課長 申請がございましたら、市が受け付けてから自治総合センターに申請を提出させていただくという流れになります。また、採択はあくまでも自治総合センターのほうでなさるということになっております。

大井淳一郎委員 地域コミュニティ事業助成金なんですけれども、以前は25

0万円が上限というイメージなんです。何年か前から防災分と市民活動推進課分に分かれて、2とおりの補助助成金の申請があり、それぞれに上限があると思うんです。防災枠の上限があったと思うんですが、幾らですか。参考までに教えてください。

河田総務課長 委員のおっしゃるとおり、コミュニティ助成事業には幾つかメニューがございまして、このたびの自主防災組織に対する助成につきましては、助成額は30万円からということで、下限もございまして、30万円から200万円までが補助対象という規定がございまして。

大井淳一郎委員 上限が200万円ということで、複数あった場合で合計が200万円を超えた場合にはどのように調整されますか。

奥田総務課主幹兼危機管理室長 1団体当たり200万円が上限となっておりますので、仮に複数の団体からの応募がございまして、それが全て採択された場合は、それぞれ200万円が上限として、またこのたびのように補正予算で要求させていただくという形になります。

伊場勇分科会長 そのほか質疑はございませんか。

森山喜久副分科会長 市として団体の上限数の制約はあるんですか。

奥田総務課主幹兼危機管理室長 団体の上限数につきましては、市では設定しておりません。応募いただいた団体については、全て県を通じて申請を出させていただきまします。ただ、市の事業ではございませんので、全ての団体が採択されるかどうか、また、何団体されるかどうかということについては、市では分からないところでございまして。

森山喜久副分科会長 これまでに申請したが、それが翌年に回ったとか、今回は駄目だったとかという例はあるんですか。

奥田総務課主幹兼危機管理室長 山陽小野田セーフティネットワークについて、令和5年度事業を予定して令和4年度に申請したものが通らなかったという事例がございます。

岡山明委員 物価高騰対策支援給付金の部分で、先ほど副会長から質疑があったんですけど、そういう形で今回……

伊場勇分科会長 岡山委員、物価対策は、先ほど工藤課長が歳入で説明したものでございます。

岡山明委員 歳出の部分で物価高騰の給付金が出ていますよね。これは民生福祉分科会の所管になりますか。歳出の中には総務文教分科会の所管部分は全然ないということで、歳入だけですか。そうすると、例えば、前回幾らぐらい出したかと、また、今回の対象になるものがどうなるかと、それを聞くのは民生福祉分科会ですか。

伊場勇分科会長 そうですね。分かりにくい形かもしれませんが、そういう振り分けになっております。そのほかに質疑はございますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑を終わります。それでは、ここで職員の入替えがございますので、暫時休憩といたします。

午前9時15分 休憩

（総務課、企画課、財政課 退室）

（市民活動推進課、シティセールス課 入室）

午前9時23分 再開

伊場勇分科会長 休憩を解きまして、審査番号②、協創部に関わる部分について、執行部の説明をお願いいたします。

河上協創部次長兼市民活動推進課長 それでは、令和6年度山陽小野田市一般会計補正予算（第2回）、協創部市民活動推進課分を説明させていただきます。予算書の12、13ページをお開きください。2款総務費、1項総務管理費、16目ふるさと推進事業費、18節負担金、補助金及び交付金の地域コミュニティ事業費助成金170万円の増額は、財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業として、地域コミュニティの健全な発展を図るために実施されているもので、当事業の今年度の交付が決定されたため、今回の補正で計上するものでございます。内訳及び事業の内容につきましては、本日お配りをいたしました資料を御覧ください。交付対象は川上地区自治連合会で、内容はコミュニティ活動用品の整備事業として地区内の行事のためのワイヤレスアンプ等の備品購入費170万円を交付するものでございます。当事業の財源は、予算書歳入の10ページ、11ページをお開きください。21款諸収入、5項雑入、3目雑入、2節総務費雑入、宝くじ助成金330万円のうち、歳出補正額と同額の170万円を計上し、当該事業に充当するものでございます。市民活動推進課分の説明は以上でございます。

村田シティセールス課長 歳出について御説明いたします。まずは、お配りしております資料「きらら交流館再整備事業補正予算資料」を御覧ください。1、追加する設計業務ですが、きらら交流館は、今年1月から基本設計・実施設計を行っております。このような中、設計業者が設計業務の一環として、きらら交流館の現地調査を行ったところ、追加で三つの調査が必要ということになりました。まず一つ目は、アスベスト調査です。アスベスト調査について、現地調査を実施したところ、当初想定していた以上に検体調査が必要ということが判明しましたので追加するものです。調査費用は105万6,000円です。二つ目は、外壁調査となります。外壁調査について、現地調査を実施したところ、海風などの影響もあって予想より劣化しており、改修が必要との判断になりました。調査費用は88万円です。三つ目は、外構埋設物の位置調査です。改修に当たって外構工事を実施する予定ですが、その際に地中にあるボックス

スカルパートの正確な位置が分からないため調査が必要となりました。調査費用は、14万3,000円です。2、基本設計・実施設計業者についてですが、指定管理候補者の富士商株式会社からの提案を取り入れつつ、基本設計・実施設計を行う業者を株式会社NSP設計に決定し、現在、設計業務を行っていただいています。この三つの調査は設計業務に必要であるため、株式会社NSP設計に委託して実施します。次に、参考にスケジュールを掲載していますが、今年1月から基本設計を開始しまして、令和7年3月に基本設計・実施設計が完成する予定です。このたびの調査は、主に実施設計に活用するものです。予算書12ページ、13ページを御覧ください。2款総務費、1項総務管理費、32目きらら交流館改修事業費、12節委託料の設計委託料、三つの事業の合計207万9,000円を計上しており、設計業務全体の事業費は4,661万3,000円となります。次に歳入ですが、10ページ、11ページを御覧ください。19款繰入金、1項基金繰入金、3目まちづくり魅力基金繰入金、1節まちづくり魅力基金繰入金105万6,000円を繰り入れます。次に、22款市債、1項市債、1目総務費、1節総務管理費、きらら交流館整備事業債について80万円を増額するものです。説明は以上です。御審査のほどよろしくお願いいたします。

伊場勇分科会長 執行部からの説明が終わりました。歳出の質疑に行きます。

まず、市民活動推進課のところから質疑を受けたいと思います。質疑がある方は挙手にてお願いいたします。

大井淳一郎委員 先ほど防災関係のところでも質疑したんですけれども、こちらのメニューも1団体につき上限は200万円という理解でよろしいでしょうか。

田中市民活動推進課課長補佐 助成金にはメニューが幾つかあるんですけども、このたびの助成対象になっております一般コミュニティ助成事業につきましても、助成金額に上限がありまして、100万円から250万円ま

でと設定されております。

大井淳一郎委員　今回は川上地区ですが、募集がどれくらいあって、採択、不採択がどれくらいあったのかについて伺います。

田中市民活動推進課課長補佐　令和6年度の助成事業につきましては、昨年8月に県を通じて募集がありまして、その後に市で広報等をしてしまして、今回の申請団体は2団体ほどありました。2団体とも市から県を通じて自治総合センターに申請したところ、1団体が採択されております。採択された理由は公表されてはおりません。あくまで自治総合センターの裁量で採択されることになっておりますので、市は不採択の理由等を把握できておりません。

大井淳一郎委員　1市当たり1団体というわけではないですね。過去にも複数の団体が採択された実績がありましたね。

田中市民活動推進課課長補佐　委員のおっしゃるとおりで、例えば、令和5年度には2団体ほど採択されております。

森山喜久副分科会長　令和5年度は2団体が採択されたということですけど、申請団体数はどれだけあったんでしょうか。

竹森市民活動推進課市民活動係長　令和5年度につきましては、申請は4団体からありました。

笹木慶之委員　宝くじの関係はあるんですけども、申請に関しては市の意向、判断が関わっているんですか。

河上協創部次長兼市民活動推進課長　市の意向というのは、特に関わっておりません。市といたしましては、コミュニティ助成事業の実施要綱に基づ

いて対象となるか否かを審査させていただき、県を通じて自治総合センターに申請をさせていただいているところでございます。

笹木慶之委員 関連してお尋ねするんですが、例えば、このような備品をどのような時期に使用するのか、あるいは、年間どのぐらい使用するのかということなんですよ。もちろんこれは宝くじの助成金ということにはなっているんですけど、先ほど少し申し上げたように、全くフリーで判断するということではなしに、市には何らかの関わりがあるんじゃないかと思うんだけど、それについてもう一度確認しておきます。

伊場勇分科会長 使用頻度とか使用内容とかについて、申請についてですね。要綱に定まっていると思いますが、その辺についての確認だと思います。

笹木慶之委員 先ほどから言うように、いわゆる使用頻度とか目的とかです。そういったものが的確でないよね。そういったものの管理は大丈夫かなと。市全域にわたるものですから。例えば、小学校区は11校区あるんですよ。その11校区の中で細分化した団体におい、本当に的確に取り扱っているのかどうなのかという疑問を感じますので、あえて尋ねておきます。まず、購入する備品等についての使用頻度や使用内容については、どの辺まで要綱などに記載されていて、申請時に分かるのか。その辺についての実質的なものはどういう部分かということでございます。

河上協創部次長兼市民活動推進課長 この目的といたしましては、川上地区自治連合会におきまして行っておられる地区内のグランドゴルフ大会、それから夏祭り等です。個別具体的な備品の使用回数等につきましては、今後、自治連合会で活動しておられる際に随時行うということになるかと思いますが、この地区においてはそれ以外の事業も行う計画とされておられますので、いろいろな際に使われるものと考えております。

伊場勇分科会長 これは、実績報告などは要らないんですか。こういうふうに

使いますということでお金をもらって備品を購入しますが、自治総合センターはどういうふうに使ったのかというところまでは求めないと、また、市も求めないということですか。

竹森市民活動推進課市民活動係長 事業が全て完了してから団体から市に実績報告を出していただいて、それを基に市から県に実績報告を出すという形になっております。

伊場勇分科会長 計画があつて、その報告をするということで理解しました。引き続き質疑を求めます。

笹木慶之委員 先ほどの答えではまだ曖昧な部分があります。視点を変えてお尋ねしますが、一応備品なんですよ。いわゆる市の備品なんですか。どうなんですか。誰が管理する備品なんですか。

伊場勇分科会長 この備品は誰が管理するのかということです。

竹森市民活動推進課市民活動係長 こちらの備品は、実施主体である川上地区自治連合会が管理し、運営するものとなります。

笹木慶之委員 そうしますと、問題はこの公会計の処理です。公会計の処理で考えたときに、これは市の財産ではないと。市の備品でないものは、市が購入したものではないというふうに考えていいんですか。誰がどのように利用できるんですか。そこをお答えください。

竹森市民活動推進課市民活動係長 川上地区自治連合会様がこのたび申請された趣旨と目的は、今、地区で使用している備品の経年劣化が激しくなっているので、川上地区でこれからいろいろな地域行事などを持続・拡充させるために必要な備品であるためです。備品については川上地区自治会連合会のものになり、管理運営に関しても川上地区自治会連合会で行

っていただくということでございます。以上です。

笹木慶之委員　ですから、先ほど公会計の処理を申し上げたんですが、これから見ますと、いわゆる交付金になるのかな。交付金で歳入が出ているんですよ。そうすると、歳出の部分では市の備品ではないということですから、これはどのように処理するんですか。会計処理上どうするんですか。

河上協創部次長兼市民活動推進課長　費目にありますように、これは負担金、補助金及び交付金の地域コミュニティ事業助成金として川上地区自治連合会に交付するものでございます。したがって、川上地区自治連合会に申請していただき、助成金を請求していただき、そして、交付するものということになります。先ほど申し上げましたように、実際にどのようなものを買ったのかということは、実績報告として出していただくような形になります。

笹木慶之委員　再度確認しておきますが、市から歳出として出ている経費の中では交付金事業という形で処理されていますが、あくまで市の備品ではないと。会計処理はされてないと理解していいんですね。市の備品ではないということですね。

河上協創部次長兼市民活動推進課長　会計処理はこの助成金の申請、請求等の行為を経て行うものでございますが、市の備品ではありません。

伊場勇分科会長　初年度は計画に基づいて実績報告を頂きますが、2年目以降はもうないですね。それはもう川上地区の備品としてしっかり使っていただけるということですね。確認のため、一言お願いします。

河上協創部次長兼市民活動推進課長　初年度のみの確認ということで、それ以降の確認は特に行っておりません。

伊場勇分科会長 そのほかに質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは、次にシティセールス課のきらら交流館に係るものですね。これについて質疑を求めます。

大井淳一郎委員 きらら交流館再整備事業ということで資料を頂きました。アスベスト調査費用が想定より上がったということなのですが、想定できなかった要因はどこにあるのでしょうか。

山本建築住宅課主査兼建築係長 きらら交流館は平成13年の竣工の建物で、アスベストの全面禁止が決まったのは約5年後の平成18年です。比較的新しい建物でしたので、今回は2検体程度と考えて発注いたしましたが、実際に調査技術の有資格者が調査してみたところ、20検体の調査が必要になりましたので、その調査費用の増額が生じたということになります。

大井淳一郎委員 今回詳細に検査されてこれだけ費用が出るということですので、これ以上のアスベストの調査費用はよほどのことがない限り発生しないと見てよろしいですね。

山本建築住宅課主査兼建築係長 お見込みのとおりです。調べるところは全て調べて発注いたします。

大井淳一郎委員 続きまして外壁の調査費用です。これも想定以上に外壁が劣化しているためということなんですか。目視では分からなかったレベルなんのでしょうか。外壁の調査費用が増加した要因についてお答えください。

池田シティセールス課主幹 目視でも調査させていただいたんですけれども、それでは分かりませんでした。調査員がきちんと調査した結果、かなり

傷んでいるということが分かりまして、外壁の改修が必要だということで調査費用を計上させていただいたところでございます。

大井淳一郎委員 建物の外壁だと思うんですけども、目視で分からないレベルということは、私は専門ではないので分かりませんが、中側に腐食が生じていたといった要因なんではないでしょうか。

池田シティセールス課主幹 そのとおりでございます。

松尾数則委員 大井委員の質疑に関連してですが、アスベストの問題は今まで内容的に何が抜けていたんでしょうか。外装材とか内装とかを含めて、例えば、ボイラーに出たなどの内容を教えてもらいたいと思います。

山本建築住宅課主査兼建築係長 2検体というのは、当初、天井と壁に1か所ずつ程度と考えておりました。それ以外にもいろいろな外装材、内装材を用いています。これらの数を計算していくと約20検体ということで計算しておりました。ということで、調査箇所が増加したということになります。

松尾数則委員 主に内装、外装材の識別などが遅れたと捉えてよろしいですか。

山本建築住宅課主査兼建築係長 主に内装材のアスベスト調査が増加したということと考えております。

岡山明委員 同じくアスベストの問題です。詳細に調査したという表現がありました。調査費用が100万円近く出ているんです。例えば、きらら交流館の中で、どのくらいの面積のこういう場所で確認したと。私が懸念しているのは、今後、工事を進める中でまた出てくることです。今回、詳細な調査したということなので追加は出ないと思っているんですが、今後出ないという確証の部分、根拠の部分が明確になっているのか、お

聞きします。

伊場勇分科会長 確証があるのかと。先ほど大井委員も質問されたことと思いますが、いかがですか。

山本建築住宅課主査兼建築係長 おっしゃるとおり、工事中にアスベストが発生しますと、また費用が増大することが分かっております。ですので、今回は専門技術者をを入れて詳細に調査して、これ以上ないということを確認した上で予算を提出させていただきました。

岡山明委員 当然、予算はそうして出しているんでしょう。今回詳細に調査したということで、アスベストでの支出はもう出ないと解釈してよろしいですか。

山本建築住宅課主査兼建築係長 おっしゃるとおり、追加はないものと考えております。

白井健一郎委員 きらら交流館は指定管理に出していると思うんですが、基本設計・実施設計業務の委託先である株式会社NSP設計との契約の相手方は、市と考えてよろしいんですか。

池田シティセールス課主幹 NSP設計と設計の業務委託を結んでおりますのは、市となります。

白井健一郎委員 これは広島県の会社ですけれども、市内業者で探すという努力はなされたんでしょうか。

村田シティセールス課長 設計業者は広島県ですが、指定管理候補者は富士商株式会社です。設計業務を広島県の業者にお願いすることは問題ないと考えております。

白井健一郎委員 この基本設計実施設計業務というのは、市が結んだ契約ですよ。だから、相手は市内業者のほうが好ましいと考えるのが普通なんじゃないですか。

山本建築住宅課主査兼建築係 こういった設計は、複数の建築士が所属する大規模な建築士事務所に依頼することとなります。現在、市内には該当する建築事務所はございませんので、結果的に市外、県外業者が選定されたということになります。

森山喜久副分科会長 外壁調査の費用なんですけれど、「今回の改修が必要となったため」と書かれていますが、今回改修するんですか。

池田シティセールス課主幹 この実施設計の中で調査させていただきまして、改修が必要になった箇所につきましては、実施設計の中に織り込みまして、改修工事をする中で外壁改修工事と一緒に実施するものでございます。

森山喜久副分科会長 劣化したので再調査して改修工事に盛り込むという意味合いで理解していいんでしょうか。

池田シティセールス課主幹 お見込みのとおりです。

森山喜久副分科会長 基本設計・実施設計業務の部分で、契約日と金額を改めて教えてください。

池田シティセールス課主幹 契約日は、令和6年1月16日です。金額につきましては、6,158万9,000円となります。

森山喜久副分科会長 契約金額の中に先ほど言われた2検体分のアスベストの

調査費用が含まれていたという理解でいいでしょうか。

池田シティセールス課主幹 そのとおりでございます。

森山喜久副分科会長 6月議会に出された理由について、この時期でよかったのか。例えば、5月、9月、12月がいいのかは分からないんですけど、全体の流れの中で今回出された理由の説明をお願いします。

伊場勇分科会長 判明した時期等に関係するかなと思いますが、どうですか。

池田シティセールス課主幹 判明した時期が4月でございました。設計業者と相談しまして、調査が必要ということで補正させていただくようになり、6月議会で可決されれば、その後の設計に影響がないという形でございましたので、6月議会にこの金額を提案しました。

森山喜久副分科会長 ということは、基本設計・実施設計はこのたびの補正でもう大丈夫だと理解していいんでしょうか。

池田シティセールス課主幹 大丈夫と思います。

大井淳一郎委員 今回、追加設計がありましたけれども、これによって全体のスケジュールはどうなるんでしょうか。下に事業スケジュールがあって、令和9年1月にリニューアルオープンということで、当初予定と変わってない感じですが、今回のこの追加によってスケジュールに何か影響はあったんでしょうか。

池田シティセールス課主幹 このたびの調査の関係によって設計業務が遅れるということはありません。これまでの予定どおり進めさせていただいております。

岡山明委員 ちょっと戻るんですが、外構埋設物という話で金額が出ているんですけど、埋設物の位置の確定はどういう目的で必要だったんでしょうか。

伊場勇分科会長 埋設物の調査については、その理由があるかと思います。それについて教えてください。

村田シティセールス課長 この埋設物の位置調査ですが、新しいきらら交流館は海側に新たな玄関を設置することとしており、増設する必要があります。その際に管轄する県宇部土木事務所等に確認したんですが、地中にあるボックスカルバート、排水路のことですが、その位置が分からないということで、調査が必要になってまいりました。

伊場勇分科会長 入り口が変わるということなので、その下にあるものの調査が必要だということですね。

岡山明委員 増設という話から位置の確定が出てくると思って質問したんです。今までのそういう設計の話の中で、玄関の増設という話が出ていましたか。

村田シティセールス課長 こういう増設も含めての計画につきましては、基本設計でコンセプトをお示しすることになりますので、基本設計が完成しましたら報告させていただきたいと考えております。

岡山明委員 増設関係も含めて今後設計がまとまった段階でもう一度話が出てくるということですね。

村田シティセールス課長 基本設計は、この建物のコンセプトを記載しているものになります。今、この基本設計が最終調整に入っていますので、もうすぐ完成いたします。完成したときには基本設計につきまして御報告

したいと思っております。

岡山明委員 先ほどの大井委員からもありましたけど、事業のスケジュールは今回評価できたんです。しかし、基本設計ともう一つ改築工事の期間を見たら、六、七か月ありますね。これは令和7年3月末から令和9年1月の予定という状況の中で、令和7年10月という状況で6か月ありますよね。地元からきらら交流館のリニューアルオープンを早くしてくれという希望がある状況なのに半年以上の空白があるんですよ。今後、基本設計があるんでしょうけど、リニューアル期間を早くするという見直しは考えられないんですか。

村田シティセールス課長 工事のスケジュールにつきましては、今後、実施設計で出てくることとなります。それぞれの基本設計・実施設計、入札の準備、改修工事、そして、オープンまでの準備は、それぞれの担当部署が集まって協議しております。スケジュールについても、できる限り早くしていこうという話をしております。ただ、資材調達などでは、能登半島地震の影響により工事が遅れているということも聞きますので、スケジュールがどうなるかは今のところ不透明な状況でございます。

岡山明委員 今回、基本設計でスケジュールが完璧に出てきました。この表が出では6か月、7か月の空白があるという状況で、やはりその辺は今後、実施設計の後、改修工事に移る期間を短縮していただいて、スケジュールの短縮を、リニューアルオープンの短縮をお願いしたいと思います。そちらの考え方というか、短縮という考え方はどうか、その辺だけお聞きしたいんです。

村田シティセールス課長 先ほど御説明しましたように、それぞれの部署ができるだけ早くということ意識してやっております。しかし、実施設計が終わった後から改修工事までの期間につきましては、入札の手続きになり、業者の募集など必要な期間が決まっていることも多い状況になりま

すので、短縮はなかなか難しいと思っております。ただ、委員がおっしゃるように、皆さん、期待してお待ちになっていらっしゃると思いますので、スケジュール短縮については、しっかり意識してやっていきたいと思っております。

森山喜久副分科会長 このたびの補正額は、207万9,000円となっております。そのうち市債が80万円となっておりますが、この辺の説明をお願いします。

村田シティセールス課長 まず、まちづくり魅力基金につきましては、アスベスト調査を充当しています。これはきらら交流館整備事業債の対象にならないためです。外壁調査外構工事につきましては事業債を充当していますが、地方債を借りることができる基準がありまして、計算すると80万円になります。全額を借り入れることができるわけではないということでございます。

森山喜久副分科会長 当初、地方債は75%充当という話があったと思うんですが、その計算どおり75%で80万円ということでもいいですか。

村田シティセールス課長 そのとおりです。

森山喜久副分科会長 4ページの地方債補正で80万円プラスしていくという理解でよろしいですか。

村田シティセールス課長 そのとおりです。

伊場勇分科会長 そのほかに質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑を打ち切ります。以上で本日の総務文教分科会を閉じます。お疲れさまでした。

午前10時4分 散会

令和6年（2024年）6月13日

一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会長 伊 場 勇